



報道関係者各位

2009年4月17日  
財団法人 労務行政研究所

## 「2009年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業 220社の速報集計。厳しい経済状況を反映し、  
初任給を据え置いた企業は93%と、昨年度より26ポイント上昇～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄,東京都港区東麻布1-4-2)では、今年4月入社者の決定初任給を調査し、4月6日までにデータの得られた東証第1部上場企業220社について速報集計をまとめた。“売り手市場”であった昨年度から、2009年度は、100年に1度ともいわれる経済危機下における、企業業績の悪化、景気の先行きの不透明感などの影響を受け、初任給を取り巻く状況も一変した。

2009年度に初任給を据え置いた企業は92.7%。一方、引き上げた企業は6.4%と1割に満たない。初任給の据え置き率は2002年度以降4年連続で9割を超えていたが、2006年度以降、採用意欲の高まりを受け低下傾向にあった。しかし2009年度は、昨2008年度(速報集計時)よりも約26ポイント上昇し、2005年度以来の9割を超える高い据え置き率となった。

初任給は、大学卒で20万3937円、高校卒で16万901円の水準。同一企業でみた昨年度に比べ、それぞれ446円・0.2%、121円・0.1%の上昇にとどまった。

### 調査要領

#### 1. 調査項目

2009年度のベースアップによって確定された2009年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

#### 2. 調査時期・方法

3月下旬～4月6日。調査票の郵送と電話取材により調査

#### 3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1741社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業12社を加えた合計1753社のうち、回答のあった220社を集計

### 本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当: 藺田(そのだ) TEL: 03-3586-2100(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。

#### 財団法人 労務行政研究所の概要

- ◆設立: 1930年7月
- ◆理事長: 矢田 敏雄
- ◆事業内容: ①人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集  
②労働関係実務図書の編集  
③人事・労務管理に関する調査  
④コンサルティング、研究会、講演会などの開催
- ◆所在地: 〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
- ◆URL: <https://www.rosei.or.jp/>

※ 本調査の詳細は弊所編集の『労政時報』第3749号(09.5.8)で紹介します。

## 調査結果のポイント

### 1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」は92.7%、「全学歴引き上げ」は6.4%で1割に満たない。「据え置き」の内訳は、「全学歴」が95%を占める【図表1】

### 2. 据え置き率の推移

2002年度以降4年連続で9割を超えていたが、2006年度以降、採用意欲の高まりを受け低下傾向にあった。しかし2009年度は、厳しい経済状況を反映し、昨2008年度の同時期（速報集計時）よりも約26ポイント上昇して、2005年度以来の9割を超える高い据え置き率となった【図表2】

### 3. 初任給の水準

大学卒（一律設定）20万3937円、大学院卒修士22万2655円、短大卒17万2600円、高校卒（一律設定）16万901円【図表3】

### 4. 学歴別にみた上昇額の分布

「据え置き」が9割前後と大半を占める。一方、「1万円以上」と大幅に引き上げたところもあり、大学卒、大学院卒修士ではそれぞれ4社ずつみられる【図表4】

【図表1】 2009年度決定初任給の据え置き状況

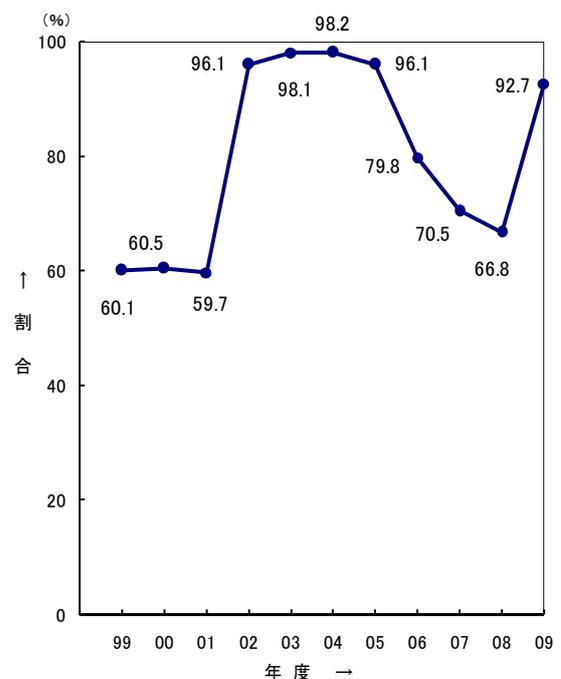
-(社), %, [%]-

区分	合計	据え置き		全学歴 引き上げ	その他
		全学歴	一部		
全産業計	(220) 100.0	92.7	[95.1]	[4.9]	6.4 0.9
製造業	(130) 100.0	94.6	[93.5]	[6.5]	4.6 0.8
非製造業	(90) 100.0	90.0	[97.5]	[2.5]	8.9 1.1

[注] 1. 「その他」は据え置き、引き上げのほかに「引き下げ」があるケース。

2. 「据え置き」の内訳（全学歴・一部）の[ ]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移  
（一部据え置きを含む）



[図表3] 2009年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

－円，％－

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 ( 2 年 制 ・ 事 務 )	高 専 卒 ( 技 術 )
		( 事 務 ・ 技 術 )		( 現 業 )			
		一 律	差 あ り		基 幹 職		
全 産 業	社 数		149	14		14	80
	09年度初任給	160,901	167,239	160,463	163,033	174,393	181,675
	08年度初任給	160,780	167,239	160,391	162,723	174,074	181,521
	上昇額	121	0	72	310	319	154
	上昇率	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
う ち 製 造 業	社 数	107	10	10	76	67	95
	09年度初任給	161,578	164,485	158,668	162,365	173,191	180,640
	08年度初任給	161,502	164,485	158,568	162,125	172,993	180,580
	上昇額	76	0	100	240	198	60
	上昇率	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
区 分		短大卒 ( 事 務 )	大 学 卒 ( 事 務 ・ 技 術 )		大 学 院 卒		
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	156	162	55	55	166	54
	09年度初任給	172,600	203,937	206,755	182,627	222,655	240,483
	08年度初任給	172,359	203,491	206,424	182,490	222,239	240,433
	上昇額	241	446	331	137	416	50
	上昇率	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0
う ち 製 造 業	社 数	102	99	29	29	122	39
	09年度初任給	172,021	205,469	208,038	181,758	224,681	248,739
	08年度初任給	171,860	205,184	207,756	181,740	224,297	248,670
	上昇額	161	285	282	18	384	69
	上昇率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0

[注] 中学卒(現業)については、2007年度から調べていない。

[図表4] 2009年度学歴別決定初任給の上昇額分布

－(社)，％－

区 分	高 校 卒 ( 事 務 ・ 技 術 ) ・ 一 律	短 大 卒 ( 事 務 )	大 学 卒 ( 事 務 ・ 技 術 ) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(149) 100.0	(156) 100.0	(162) 100.0	(166) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	92.6	92.9	89.5	89.2
1 ～ 500円未満	1.3	1.3	1.2	1.2
500～1,000 "	2.0	1.3	1.2	3.0
1,000～1,500 "	1.3	0.6	1.2	1.2
1,500～2,000 "	0.7		1.2	0.6
2,000～3,000 "		0.6	0.6	1.2
3,000～4,000 "	0.7	1.3	1.2	
4,000～5,000 "	0.7	0.6	0.6	
5,000～10,000 "	0.7		0.6	0.6
10,000 円 以 上		1.3	2.5	2.4
平均額 (円)	121	241	446	416
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(11) 1,639	(11) 3,421	(17) 4,252	(17) 4,549
最高引き上げ額 (円)	5,820	12,100	13,400	19,000